

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	13,181,283	13,659,144	17,333,630
経常利益(千円)	1,801,190	1,465,122	2,211,702
四半期(当期)純利益(千円)	1,124,302	1,082,756	957,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,095,584	1,010,169	939,589
純資産額(千円)	13,945,544	14,686,671	13,789,497
総資産額(千円)	21,605,094	21,915,038	21,877,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	149.32	143.80	127.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	67.0	63.0

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.71	37.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから、持ち直しの動きが見られましたが、欧州諸国の財政危機や歴史的な円高の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。

特殊鋼業界の主要需要先である自動車業界におきましては、震災後比較的早期にサプライチェーンが復旧したことから、生産活動は回復基調で推移しましたが、タイ大洪水の影響もあり減速感が出てきております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、震災後の早期復旧に注力するとともに、受注回復に伴う増産対応のため、生産設備の増強および効率化を推進いたしました。また、不動産賃貸事業につきましても、震災により商業施設の一部に被害を受けたものの早期に通常営業を再開し、さらなるサービス向上に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ477百万円増の13,659百万円となりました。収益面では、製品構成変化ならびに震災による利益率の低下により、経常利益は前年同四半期に比べ336百万円減の1,465百万円、四半期純利益は、東北地方太平洋沖地震による受取保険金等により前年同四半期に比べ41百万円減の1,082百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ555百万円増の12,109百万円、セグメント利益（営業利益）は316百万円減の783百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ77百万円減の1,549百万円、セグメント利益（営業利益）は9百万円減の664百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、21,915百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加額488百万円、土地の減少額426百万円等によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、7,228百万円となりました。主な要因は、災害損失引当金の減少額597百万円、支払手形及び買掛金の増加額443百万円、未払法人税等の減少額373百万円、長期借入金の減少額248百万円等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益1,082百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ897百万円増加し、14,686百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から4.0ポイント増加し、67.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円（売上金額比0.6%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,800	75,258	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,258	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,600	-	20,600	0.27
計	-	20,600	-	20,600	0.27

(注) 当第3四半期会計期間末における自己株式数は20,668株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,239	3,157,599
受取手形及び売掛金	2,712,398	3,201,332
有価証券	101,866	200,671
商品及び製品	413,890	540,205
仕掛品	861,386	842,674
原材料及び貯蔵品	645,146	617,793
繰延税金資産	473,992	145,316
その他	38,027	96,097
貸倒引当金	448	589
流動資産合計	8,727,499	8,801,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,516,351	6,796,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,069,492	1,110,625
工具、器具及び備品（純額）	49,910	50,586
土地	2,601,998	2,175,116
建設仮勘定	462,824	270,773
有形固定資産合計	10,700,577	10,403,397
無形固定資産	73,294	51,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,157	2,246,195
従業員に対する長期貸付金	1,401	616
繰延税金資産	248,606	225,416
その他	143,404	187,625
貸倒引当金	2,556	1,179
投資その他の資産合計	2,376,013	2,658,674
固定資産合計	13,149,885	13,113,936
資産合計	21,877,385	21,915,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,573	1,438,135
短期借入金	333,852	332,296
未払法人税等	637,958	264,836
賞与引当金	261,314	137,870
災害損失引当金	600,546	2,905
その他	769,874	828,782
流動負債合計	3,598,119	3,004,824
固定負債		
長期借入金	248,833	-
繰延税金負債	80,647	20,689
長期預り金	3,689,862	3,712,062
修繕引当金	342,353	359,931
退職給付引当金	20,082	23,169
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	39,690
固定負債合計	4,489,767	4,223,542
負債合計	8,087,887	7,228,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,230,018	13,199,834
自己株式	17,699	17,753
株主資本合計	13,600,812	14,570,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,685	116,097
その他の包括利益累計額合計	188,685	116,097
純資産合計	13,789,497	14,686,671
負債純資産合計	21,877,385	21,915,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,181,283	13,659,144
売上原価	10,497,443	11,243,800
売上総利益	2,683,840	2,415,344
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	251,617	263,133
給料及び手当	215,277	251,674
賞与引当金繰入額	28,671	28,771
退職給付費用	10,891	7,410
役員退職慰労引当金繰入額	4,721	-
その他	399,211	416,909
販売費及び一般管理費合計	910,389	967,898
営業利益	1,773,450	1,447,445
営業外収益		
受取利息	9,057	14,015
受取配当金	8,590	10,423
仕入割引	17,435	19,790
その他	13,687	7,090
営業外収益合計	48,769	51,320
営業外費用		
支払利息	8,000	4,690
固定資産除却損	1,461	10,783
売上割引	10,168	11,490
その他	1,398	6,679
営業外費用合計	21,028	33,643
経常利益	1,801,190	1,465,122
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 77,132
受取保険金	-	² 200,000
災害損失引当金戻入額	-	116,115
契約解約益	³ 78,236	-
特別利益合計	78,236	393,248
税金等調整前四半期純利益	1,879,427	1,858,370
法人税、住民税及び事業税	690,094	607,437
過年度法人税等戻入額	-	⁴ 187,020
法人税等調整額	65,029	355,196
法人税等合計	755,124	775,613
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124,302	1,082,756
四半期純利益	1,124,302	1,082,756

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124,302	1,082,756
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,718	72,587
その他の包括利益合計	28,718	72,587
四半期包括利益	1,095,584	1,010,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095,584	1,010,169

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。 また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成24年4月1日に開始する連結会計年度から3年間は、従来の40.0%から37.4%、その後は35.0%に変更となります。この法定実効税率の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
期末日満期手形等の会計 処理		当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形 101,885千円 売掛金(期日現金) 273,790千円 支払手形 6,914千円 買掛金(期日振込) 72,141千円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 固定資産売却益		固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 77,132千円
2 受取保険金		受取保険金は、東北地方太平洋沖地震によるものであります。
3 契約解約益	契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。	
4 過年度法人税等戻入額		過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて(法令解釈通達)」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	531,670千円	527,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,765	9.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	11,554,367	1,626,915	13,181,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,554,367	1,626,915	13,181,283
セグメント利益	1,099,545	673,905	1,773,450

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	12,109,813	1,549,331	13,659,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,109,813	1,549,331	13,659,144
セグメント利益	783,062	664,382	1,447,445

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	149円32銭	143円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,124,302	1,082,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,124,302	1,082,756
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,491	7,529,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....45,175千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月17日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

東北特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。